



2024年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月10日

上場会社名 アイホン株式会社

上場取引所 東名

コード番号 6718 URL <https://www.aiphone.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 富雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 磯村 直輝

TEL 052-228-8181

四半期報告書提出予定日 2023年11月13日

配当支払開始予定日

2023年12月12日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向けにオンラインによるライブ配信を予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	30,151	26.3	3,020	128.1	3,504	108.0	2,639	109.6
2023年3月期第2四半期	23,863	5.8	1,324	59.3	1,685	50.9	1,258	54.7

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 4,605百万円 (55.6%) 2023年3月期第2四半期 2,960百万円 (24.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	161.42	
2023年3月期第2四半期	77.05	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	74,982	62,417	83.2
2023年3月期	70,597	58,391	82.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 62,417百万円 2023年3月期 58,391百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		40.00		40.00	80.00
2024年3月期		50.00			
2024年3月期(予想)				50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日(2023年11月10日)公表いたしました「剰余金の配当(中間配当)の決定及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	13.6	5,500	46.3	6,200	48.8	4,600	57.0	281.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、[添付資料] 9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	18,220,000 株	2023年3月期	18,220,000 株
期末自己株式数	2024年3月期2Q	1,855,052 株	2023年3月期	1,885,849 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	16,349,565 株	2023年3月期2Q	16,338,091 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、[添付資料] 4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
3. 説明資料 2024年3月期中間決算(連結)のポイント	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年9月30日）における世界経済は、欧米を中心に高いインフレ率が続いており、その抑制のために政策金利の引き上げが行われ、景気後退が懸念されるなど、先行きが不透明な状況が継続いたしました。

こうした中、わが国の経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことにより、景気は回復基調で推移いたしました。一方で、エネルギー価格や物価の高騰、急激な円安の進行等、先行きが不透明な状況が継続いたしました。

そうした状況の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は301億5千1百万円（前年同四半期連結累計期間比26.3%増）、営業利益は30億2千万円（同128.1%増）、経常利益は35億4百万円（同108.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は26億3千9百万円（同109.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	会社名
日本	アイホン株式会社
北米	アイホンコーポレーション
欧州	アイホンS. A. S.、アイホンUK
タイ	アイホンコミュニケーションズ（タイランド）
ベトナム	アイホンコミュニケーションズ（ベトナム）
その他	アイホンPTY、アイホンPTE.

セグメント	売上高（億円）			営業利益（億円）		
	第2四半期累計期間		増減率 （%）	第2四半期累計期間		増減率 （%）
	2023年 3月期	2024年 3月期		2023年 3月期	2024年 3月期	
日本	203.7	266.0	30.6	9.0	26.1	189.4
北米	46.7	65.0	39.2	0.7	5.7	690.3
欧州	17.0	19.5	14.7	△0.3	0.1	—
タイ	38.1	51.0	33.9	1.2	1.6	31.8
ベトナム	31.3	27.4	△12.6	1.6	1.0	△32.5
その他	6.0	6.6	8.9	0.6	0.1	△76.5

(日本セグメント)

売上高は266億3百万円（前年同四半期連結累計期間比30.6%増）となりました。また、営業利益は売上高の大幅な増加等もあり26億1千万円（同189.4%増）となりました。

戸建住宅市場の売上は、大幅に増加いたしました。主な要因は、新築では当社の納入時期にあたる住宅着工戸数は前年同期から減少する中、部品不足の状況が回復したことにより主力テレビドアホンの販売状況が大きく改善するとともに、前年度に行った価格改定の効果がみられたことによります。また、リニューアルにおいても部品供給の回復とともに、セキュリティ需要の高まりにより主力のテレビドアホンを中心に量販店等への販売の大幅な増加が寄与いたしました。

集合住宅市場の売上は、大幅に増加いたしました。主な要因は、新築では市場競争環境の正常化により、分譲マンション向けの販売が大幅に減少したものの、大手賃貸ディベロッパー等への積極的な受注活動や価格改定の効果もあり、賃貸マンション向けの売上が好調に推移したことによります。また、リニューアルでは部品不足の状況に一定程度の回復がみられたことにより、分譲マンション向け、賃貸マンション向けともに販売が好調に推移いたしました。

ケア市場の売上は、大幅に増加いたしました。主な要因は、新築では病院の着工数は引き続き減少傾向にある中、部品不足の懸念が払拭されたことを追い風に、積極的な受注活動が奏功し病院や高齢者施設への販売が好調に推移したことによります。また、リニューアルでは医療・介護従事者の不足を背景とする「見守り支援」に対する需要が高まりをみせており、病院や施設等への継続的なソリューション提案活動が奏功いたしました。

業務市場の売上は、大幅に増加いたしました。主な要因は、引き続きテナントビルや学校、官公庁案件等への設備投資が好調に推移するとともに、鉄道の駅や商業施設等における省人化・無人化の需要も高水準を維持していることから、IPネットワーク対応インターホンシステムの販売が好調に推移したことによります。また、価格改定も売上の増加に寄与いたしました。

(北米セグメント)

売上高は現地通貨ベースで大幅に増加するとともに、円貨ベースにおいても為替の影響により大幅に増加し、65億2百万円（前年同四半期連結累計期間比39.2%増）となりました。また、営業利益は売上高の大幅な増加等もあり5億7千7百万円（同690.3%増）となりました。

主な要因は、商品供給の正常化に伴い、前年度からのバックオーダーの解消を含め学校案件等の業務市場や集合住宅市場を中心に、IPネットワーク対応インターホンシステムやテレビドアホンの販売が好調に推移したことによります。また、コロナ禍後の働き方の変化に伴い、住宅やオフィスビル等への設備投資需要が高水準を維持しており、テレビドアホン販売の好調な要因となりました。

(欧州セグメント)

売上高は現地通貨ベースで増加するとともに、円貨ベースにおいても為替の影響により大幅に増加し、19億5千9百万円（前年同四半期連結累計期間比14.7%増）となりました。また、営業利益は1千7百万円（前年同四半期連結累計期間は営業損失3千1百万円）となりました。

主な要因は、欧州経済全体が冷え込む中、主要国フランスにおいて集合住宅市場を中心に市況が低迷しているものの、一部商品の供給制限が回復傾向となり、戸建住宅市場への販売が好調に推移したことによります。しかしながら、各販売市場ともに商品の供給制限が限定的であった一昨年度の状況には至っておらず、市況低迷の影響については引き続き注視が必要な状況となっております。

また、イギリスにおいても経済環境の不安定な状況が継続し、集合住宅市場における一部の案件については工期が延期となるなど上半期の業績に影響を与えました。しかしながら、商品の供給制限が回復したことにより、業務市場において主力商品の販売が好調に推移した結果、売上は前年同期より大幅に増加したことが寄与いたしました。

(タイセグメント)

生産拠点として、売上高は生産量の増加や為替の影響等により51億8百万円（前年同四半期連結累計期間比33.9%増）となりました。また、営業利益につきましては、部品価格の高騰があったものの売上高の大幅な増加等もあり1億6千6百万円（同31.8%増）となりました。

主な要因は、部品供給が回復傾向となったことにより、グループ間における生産調整を行った結果、第2四半期における生産量は前年同期を下回ったものの、累計生産量が大幅に増加したことによります。なお、今後の生産状況については、一部の部品を除き供給が安定傾向にあることから、引き続き生産調整を進めてまいります。

(ベトナムセグメント)

生産拠点として、売上高は生産量の減少等により27億4千万円（前年同四半期連結累計期間比12.6%減）となりました。また、営業利益につきましては、部品価格の高騰や売上高の大幅な減少等もあり1億9百万円（同32.5%減）となりました。

主な要因は、昨年度の下半期に実施した一時的な増産に対する生産調整を行った影響により、生産量が前年同期を大幅に下回ったことによります。引き続き、安定的な生産の実施に向けて製品及び部品在庫の正常化を進めてまいります。

(その他)

売上高は6億6千1百万円（前年同四半期連結累計期間比8.9%増）となりました。営業利益につきましては、グループ間取引価格の変更の影響や販管費増加等もあり1千5百万円（同76.5%減）となりました。

主な要因は、オーストラリアを中心とするオセアニアについては、主力商品の供給が回復傾向となったことにより、需要の高いIPネットワーク対応インターホンシステムを中心に業務市場の販売は増加したものの、オーストラリア経済の減速による住宅市場の市況の停滞が影響し、売上は減少したことによります。

シンガポールを中心とする東南アジアについては、一部商品の供給に遅れが生じたことにより上半期の集合住宅市場の販売が鈍化したものの、ケア市場や業務市場を中心に販売が好調に推移し、売上は大幅に増加したことによります。

(2) 財政状態に関する説明

① 業績の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は749億8千2百万円（前連結会計年度末705億9千7百万円）となり43億8千5百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が53億3千3百万円増加、棚卸資産が5億3千9百万円減少したことによるものです。

負債は125億6千5百万円（前連結会計年度末122億5百万円）となり3億5千9百万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が9億6千1百万円増加、未払消費税等が4億円増加、買掛金が8億7百万円減少、未払金が2億7千1百万円減少したことによるものです。

純資産は624億1千7百万円（前連結会計年度末583億9千1百万円）となり40億2千6百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が19億8千5百万円増加、為替換算調整勘定が15億1千5百万円増加、その他有価証券評価差額金が4億4千4百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ56億9千7百万円増加し、194億5千3百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は50億1千5百万円（前年同四半期連結累計期間は26億8千万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益36億1千8百万円、棚卸資産の減少額12億9千1百万円などがあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は9億4千8百万円（前年同四半期連結累計期間は22億7千4百万円の支出）となりました。これは主に、有価証券の売却及び償還による収入6億5千1百万円などがあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は7億6千2百万円（前年同四半期連結累計期間比23.8%減）となりました。これは主に、配当金の支払額6億5千3百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の通期の業績予想については、現時点では2023年8月1日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」の内容から変更はありません。

今後、新たに業績予想に変更が生じる場合は速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,325	19,658
受取手形、売掛金及び契約資産	10,341	10,513
電子記録債権	3,084	2,988
有価証券	652	500
製品	9,339	8,716
仕掛品	2,836	2,700
原材料	9,528	9,747
その他	1,010	486
貸倒引当金	△46	△54
流動資産合計	51,070	55,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,477	6,748
減価償却累計額	△4,732	△4,900
建物及び構築物(純額)	1,745	1,847
機械装置及び運搬具	2,820	3,041
減価償却累計額	△1,916	△2,207
機械装置及び運搬具(純額)	904	833
工具、器具及び備品	8,080	8,211
減価償却累計額	△7,431	△7,532
工具、器具及び備品(純額)	649	679
土地	4,130	4,164
リース資産	615	701
減価償却累計額	△285	△352
リース資産(純額)	330	349
建設仮勘定	26	71
有形固定資産合計	7,786	7,945
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	8,458	8,500
繰延税金資産	2,341	2,297
その他	940	980
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	11,739	11,777
固定資産合計	19,526	19,723
資産合計	70,597	74,982

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	568	576
買掛金	2,681	1,874
リース債務	136	151
未払法人税等	211	1,172
契約負債	309	344
製品保証引当金	363	327
その他	4,867	4,928
流動負債合計	9,139	9,376
固定負債		
リース債務	189	188
繰延税金負債	24	27
再評価に係る繰延税金負債	118	118
退職給付に係る負債	558	606
その他	2,174	2,247
固定負債合計	3,066	3,188
負債合計	12,205	12,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,388	5,388
資本剰余金	5,408	5,430
利益剰余金	45,837	47,823
自己株式	△3,218	△3,165
株主資本合計	53,416	55,476
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,184	2,629
土地再評価差額金	△426	△426
為替換算調整勘定	3,288	4,804
退職給付に係る調整累計額	△72	△66
その他の包括利益累計額合計	4,974	6,940
純資産合計	58,391	62,417
負債純資産合計	70,597	74,982

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	23,863	30,151
売上原価	13,182	16,904
売上総利益	10,681	13,246
販売費及び一般管理費	9,357	10,226
営業利益	1,324	3,020
営業外収益		
受取利息	17	56
受取配当金	102	117
受取家賃	12	11
為替差益	222	301
その他	30	19
営業外収益合計	385	505
営業外費用		
支払利息	17	18
その他	6	2
営業外費用合計	24	21
経常利益	1,685	3,504
特別利益		
固定資産売却益	17	0
投資有価証券売却益	30	180
特別利益合計	47	180
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	4	0
投資有価証券評価損	—	66
特別損失合計	4	66
税金等調整前四半期純利益	1,727	3,618
法人税等	468	979
四半期純利益	1,258	2,639
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,258	2,639

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	1,258	2,639
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105	444
為替換算調整勘定	1,604	1,515
退職給付に係る調整額	△7	5
その他の包括利益合計	1,701	1,966
四半期包括利益	2,960	4,605
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,960	4,605

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,727	3,618
減価償却費	463	483
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△22	40
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△95	△37
受取利息	△17	△56
受取配当金	△102	△117
為替差損益 (△は益)	△64	△89
支払利息	17	18
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	66
投資有価証券売却損益 (△は益)	△30	△180
固定資産売却損益 (△は益)	△16	△0
固定資産除却損	4	0
売上債権の増減額 (△は増加)	1,326	445
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,664	1,291
仕入債務の増減額 (△は減少)	17	△1,018
その他	△849	580
小計	△1,302	5,047
利息及び配当金の受取額	125	175
利息の支払額	△17	△18
法人税等の支払額	△1,485	△188
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,680	5,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△227	△154
定期預金の払戻による収入	543	546
有価証券の売却及び償還による収入	586	651
有形固定資産の取得による支出	△2,808	△301
有形固定資産の売却による収入	16	0
投資有価証券の取得による支出	△603	△5
投資有価証券の売却による収入	—	211
保険積立金の解約による収入	218	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,274	948
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△85	△108
配当金の支払額	△915	△653
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,000	△762
現金及び現金同等物に係る換算差額	472	495
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,483	5,697
現金及び現金同等物の期首残高	22,577	13,756
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,094	19,453

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、主として当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

2023年7月25日に発生したアメリカの販売子会社であるアイホンコーポレーションへの不正アクセスにより、アイホンコーポレーション社員の個人情報等が流出しましたが、現時点では情報流出による被害は確認されておりません。

なお、現時点では当四半期及び翌四半期以降の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす事象は識別しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	北米	欧州	タイ	ベトナム	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	16,888	4,660	1,707	—	—	23,255	607	23,863	—	23,863
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,488	10	0	3,814	3,137	10,451	—	10,451	△10,451	—
計	20,377	4,670	1,708	3,814	3,137	33,707	607	34,315	△10,451	23,863
セグメント利益 又は損失	901	73	△31	126	161	1,231	64	1,295	28	1,324

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びシンガポールの現地法人の事業活動を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	北米	欧州	タイ	ベトナム	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	21,041	6,489	1,958	—	—	29,489	661	30,151	—	30,151
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,562	12	0	5,108	2,740	13,424	—	13,424	△13,424	—
計	26,603	6,502	1,959	5,108	2,740	42,913	661	43,575	△13,424	30,151
セグメント利益	2,610	577	17	166	109	3,480	15	3,495	△475	3,020

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びシンガポールの現地法人の事業活動を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 説明資料

2023年11月10日

アイホン株式会社 2024年3月期中間決算(連結)のポイント

国内市場は部品の供給状況が回復傾向となる中、各市場におけるリニューアルの堅調な需要を背景に、販売が好調に推移し大幅な増収となりました。一方、海外市場は欧州経済の停滞が販売に大きく影響したものの、商品供給の正常化により北米を中心にバックオーダーの解消が進むとともに、為替の影響もあり、大幅な増収となりました。これらの結果、連結売上高は大幅な増収となり、過去最高となりました。

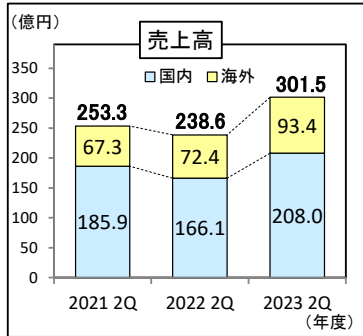
営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、売上高の大幅な増加により、大幅な増益となりました。

主なポイントは下記のとおりです。

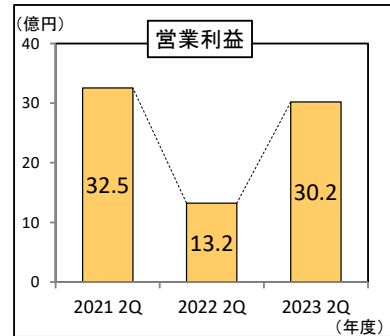
(円貨:1千万円未満切捨て 現地通貨:単位未満切捨て)

売上高
301.5億円
(過去最高)

(内訳)
海外市場売上高
93.4億円
国内市場売上高
208.0億円



営業利益
30.2億円



〔売上〕

国内市場全体で41.8億円の増加(前年同期比 25.2%増)

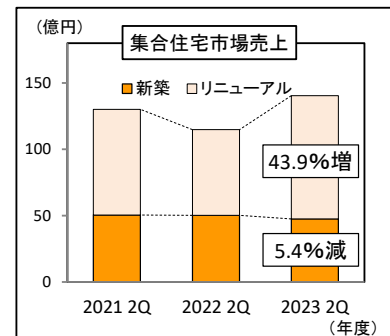
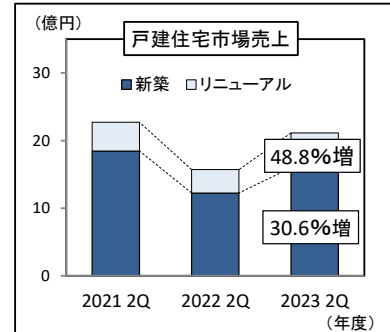
◆住宅市場 部品供給の回復により、新築、リニューアルともに増加
住宅市場全体として31.0億円の増加
(前年同期比 23.8%増)

戸建住宅市場

- ◎部品供給が回復傾向となり、主力テレビドアホンの販売が大幅に増加したことから、新築・リニューアルともに売上は大幅に増加。
- ◎昨年10月実施の価格改定効果もあり、売上が増加。

集合住宅市場

- ◎継続的かつ積極的な受注活動により、賃貸マンションにおいて大手ディベロッパーを中心に販売が好調に推移。
- ◎部品の供給不足に一定程度の回復がみられたことから、分譲マンション、賃貸マンションともにリニューアルの販売が大幅に増加。
- ▲国内部品サプライヤの工場火災の影響による特需が終息し、市場競争環境が正常化したことにより、新築分譲マンションの販売が減少。



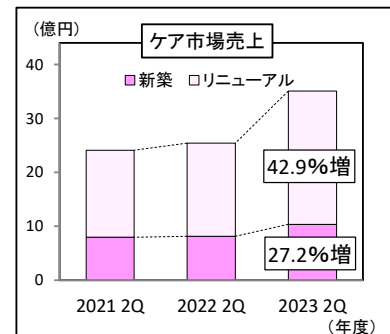
◆ケア市場 新築、リニューアルともに増加し、ケア市場全体として、
9.6億円の増加(前年同期比 37.9%増)

ケア新築市場

- ◎部品の供給不足への懸念が払拭され、販売に好影響。
- ◎継続的な受注活動が奏功し、病院や高齢者住宅への販売が好調に推移。

ケアリニューアル市場

- ◎見守り支援に対する需要の高まりを追い風に、継続的なソリューション提案活動が奏功し、病院等への販売が好調に推移。



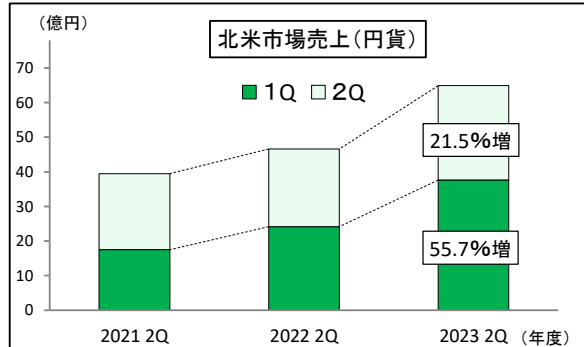
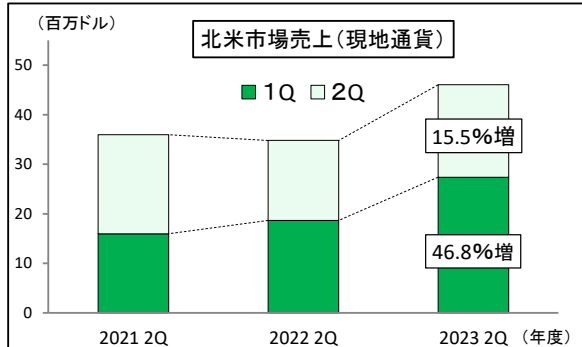
国内市場

市場競争環境の正常化に伴い、新築分譲マンションの売上が減少したものの、部品供給が一部を除き概ね回復傾向となったことにより各市場において販売が拡大し、売上が大幅に増加。国内市場全体で前年同期比25.2%の増加。

海外市場全体で21.0億円の増加(前年同期比 29.1%増)

- ◆北米市場 現地通貨ベースで大幅に増加(前年同期比 32.3%増)
円貨ベースでも為替の影響により、18.2億円の増加(前年同期比 39.2%増)

◎部品の供給不足の状況が回復したことにより、前年度分を含むバックオーダーが解消。
◎学校案件におけるセキュリティ強化に向けた需要が高水準を維持しており、IPネットワーク対応インターホンシステムの販売が好調に推移。
◎コロナ禍後の働き方の変化に伴い、郊外の住宅やオフィスビル等への設備投資が高水準を維持。



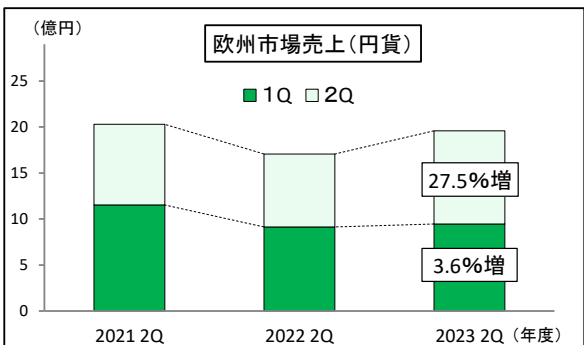
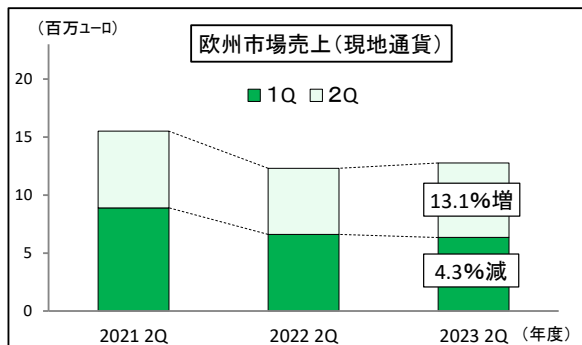
- ◆欧州市場 現地通貨ベースで増加(前年同期比 3.8%増)
円貨ベースでは2.5億円の増加(前年同期比 14.7%増)

フランス

◎部品の供給不足の状況が回復したことにより、戸建住宅市場を中心に主力テレビドアホンの販売が好調に推移。
▲欧州経済全体の冷え込みにより、戸建・集合ともに住宅の新築着工が大きく減少するなど販売に大きく影響。
▲燃料価格の高騰等により、各市場ともにエコ型燃料設備への投資が優先されるなど販売に大きく影響。

イギリス

◎部品の供給不足の状況が回復したことにより、IP化需要に即したIPネットワーク対応インターホンシステムの販売が好調に推移。
▲経済環境の不安定な状況により、集合住宅市場等の一部の案件が延期されるなど販売に大きく影響。



海外市場

部品供給の回復により、前年度から続くバックオーダーの解消が進み、主力の北米市場を中心に現地通貨ベースで売上が増加。欧州市場の売上は商品供給が厳しく制限されていた前年同期比では増加したものの、経済環境の不安定な状況が大きく影響し、一昨年度の水準には至らず。一方、円貨ベースでは為替の影響により欧米両市場の売上が大幅に増加したことにより、海外市場全体の売上高は前年同期比29.1%の増加。

[利益]

- 営業利益16.9億円の増加(前年同期比 128.1%増)
- 経常利益18.1億円の増加(前年同期比 108.0%増)
- 親会社株主に帰属する四半期純利益13.8億円の増加(前年同期比 109.6%増)

◎販売価格の引き上げ等もあり、売上高の大幅な増加による売上総利益が大幅に増加。
▲コストアップによる売上原価の増加。
▲開発費や販売促進費等の経費の増加。

問い合わせ先
アイホン株式会社 経営企画部
052-228-8181